

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・ 1

個別注記表・・・・・・・・・・ 14

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

こころネット株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様を提供しております。
(http://cocolonet.jp/ir_stock.html)

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称
株式会社たまのや
カンノ・トレーディング株式会社
石のカンノ株式会社
株式会社サンストーン
株式会社ハートライン
 - ② 主要な非連結子会社の名称
すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結子会社数
該当事項はありません。
 - ② 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社の名称
天津中建万里石石材有限公司
 - ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用
均等償却によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金
一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (v) のれんの償却方法及び償却期間 | のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。 |
| (vi) その他連結計算書類作成のための重要な事項 | <p>① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。</p> |

2. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「通貨オプション評価益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当連結会計年度において「その他」に含めております。また、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨オプション評価益」は12,160千円となっております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含まれていた「貸倒引当金戻入額」は1,519千円となっております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に含まれていた「受取補償金」は1,912千円となっております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(i) 金融機関に対する債務

① 担保に供している資産

建物	4,032,398千円
土地	2,798,782千円
計	6,831,180千円

② 担保に係る債務

短期借入金	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	484,324千円
長期借入金	2,003,989千円
計	2,968,313千円

(ii) 前払式特定取引に対する債務

投資有価証券のうち1,885,739千円については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金4,887,082千円に対する保全措置として、供託等の方法により担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 4,482,149千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
婚礼会場	福島県会津若松市	建物及び構築物、リース資産、 その他（工具、器具及び備品）、 その他（借地権）
葬祭会館	福島県郡山市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。

婚礼会場については、当社取締役会において、経営資源の集中と資産の効率化のため、閉鎖を決議いたしました。その結果、減損損失（437,841千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物418,592千円、リース資産1,947千円、その他（工具、器具及び備品）501千円、その他（借地権）16,800千円であります。

なお、当該資産は閉鎖に伴い取り壊すため回収可能価額はゼロと測定しております。

葬祭会館については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,271千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,271千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

(2) のれん減損損失

当連結会計年度において、婚礼事業の婚礼会場の閉鎖に伴い、閉鎖時点ののれんの未償却残高を全額、減損損失として特別損失に計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,543,100株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式 55株

(注) 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる55株であります。

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 株式の種類 普通株式
(ロ) 配当金の総額 53,145千円
(ハ) 1株当たり配当額 15.00円
(ニ) 基準日 平成25年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成25年6月27日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び資金繰り等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。余資は、主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化を懸念し、早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に国債を中心とした満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。一部連結子会社が有する外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引の残高はありません。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額15億円の当座借越契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,281,660	2,281,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	717,522		
貸倒引当金(※1)	△55,841		
合計	661,680	661,680	—
(3) 投資有価証券	2,175,613	2,279,511	103,898
資産計	5,118,953	5,222,852	103,898
(1) 買掛金	369,018	369,018	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 長期借入金(※2)	2,488,313	2,496,562	8,249
負債計	3,337,331	3,345,581	8,249
デリバティブ取引(※3)	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※3 デリバティブ取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,885,739	1,988,317	102,578
	(2) 社債	200,000	201,320	1,320
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,085,739	2,189,637	103,898
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,085,739	2,189,637	103,898

② その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	89,873	66,500	23,373
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,873	66,500	23,373
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	89,873	66,500	23,373

(注) 当連結会計年度において非上場株式（連結貸借対照表計上額2,755千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 (※)	2,272,674	—	—	—
受取手形及び売掛金	717,522	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,623,000	576,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	2,990,196	1,623,000	576,000	—

※ 現金及び預金には、現金8,986千円は含めておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,549	359,814	269,986	623,204

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,831円42銭
(2) 1株当たり当期純利益 150円32銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式交換による株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化)

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、郡山グランドホテルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日郡山グランドホテルとの間で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成25年4月1日に実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社郡山グランドホテル
事業の内容 冠婚葬祭業

② 企業結合を行った主な理由

郡山グランドホテルは、子会社2社とグループ（以下、「郡山グランドホテルグループ」という。）を成し、福島県郡山地区を中心に婚礼事業、葬祭事業、互助会事業を展開しております。当社グループ並びに郡山グランドホテルグループが一丸となって、福島県郡山地区のサービス強化と互助会会員の利便性向上を図り、更なる事業の拡大を目指すことを目的としております。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0% |
| 企業締結日に追加取得した議決権比率 | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、株式交換により郡山グランドホテルの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	412,500千円
取得に直接要した支出	5,100千円
取得原価	417,600千円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率
普通株式 当社 1株 : 郡山グランドホテル 7.5株
- ② 株式交換比率の算定方法
本株式交換における交換比率の算定について、当社は公正性及び妥当性を確保するため、当社並びに郡山グランドホテルの双方が利害関係を有しない第三者に算定を依頼し、当該株式価値算定結果を参考にして協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。
- ③ 交付した株式数
普通株式 300,000株（うち、新株の発行による交付数 300,000株）

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年4月10日開催の取締役会において子会社の設立を決議し、平成25年4月30日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

高齢者の方々が安心して暮らせる環境を創造すべく、介護事業（サービス付き高齢者向け住宅の運営）を行う子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 名称 | こころガーデン株式会社 |
| ② 事業内容 | サービス付き高齢者向け住宅の運営 |
| ③ 資本金の額 | 30,000千円 |
| ④ 取得する株式及び持株比率 | 普通株式 3,000株 |
| | 取得価額 30,000千円 |
| | 持株比率 100% |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	9年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

- ④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	2,724,366千円
土地	1,624,008千円
計	4,348,375千円

② 担保に係る債務

短期借入金	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	346,564千円
長期借入金	1,417,218千円
計	2,243,782千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,975,280千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの支払承諾に対する債務保証

被保証先	金額	内容
株式会社ハートライン	250,000千円	支払承諾

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

① 短期金銭債権	689,808千円
② 長期金銭債権	50,000千円
③ 短期金銭債務	108,544千円
④ 長期金銭債務	1,122,000千円

(5) 取締役等に対する金銭債務

金銭債務	198,869千円
------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,370,890千円
販売費及び一般管理費	2,720千円
営業取引以外の取引高	178,657千円

(2) 有形固定資産の減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
店舗	福島県いわき市	建物、構築物

当社は、当該店舗をリニューアルに伴い取り壊し、その結果、減損損失（4,678千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物4,651千円、構築物27千円であります。

なお、当該資産は、リニューアルに伴い取り壊したため、回収可能価額はゼロと測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の株式数

普通株式	55株
------	-----

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式評価損	510,134千円
減損損失	32,952千円
未払役員退職金	70,419千円
資産除去債務	38,327千円
未払事業税	3,237千円
減価償却超過額	15,219千円
その他	11,923千円
繰延税金資産小計	682,213千円
評価性引当額	△624,383千円
繰延税金資産合計	57,829千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△23,023千円
その他有価証券評価差額金	△8,276千円
繰延税金負債合計	△31,300千円
繰延税金資産（負債）の純額	26,529千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
子会社	株式会社たまのや	所有 直接100.0%	兼任4名	業務受託料の受取(注1)	275,040	売掛金	52,080		
				賃貸料の受取(注2)	306,630				
				配当金の受取(注6)	234,000				
				連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	92,000			未収入金	92,000
				保証金の預り(注4)	78,000	預り保証金	701,000		
子会社	カンノ・トレーディング株式会社	所有 直接100.0%	兼任3名	業務受託料の受取(注1)	68,040	売掛金	9,036		
				賃貸料の受取(注2)	35,280				
				配当金の受取(注6)	96,000				
				連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	54,000			未収入金	54,000
				資金の立替(注5)	198,354			立替金	2,579
				資金の貸付(注7)	-	短期貸付金	78,000		
				利息の受取(注7)	3,570	長期貸付金	78,000		
							-		
子会社	石のカンノ株式会社	所有 直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	18,000	未収入金	18,000		
				資金の立替(注5)	1,111,546			立替金	486
				資金の貸付(注7)	-			短期貸付金	103,020
				利息の受取(注7)	11,153			長期貸付金	460,665
							-		
子会社	株式会社サンストーン	所有 直接100.0%	兼任4名	業務受託料の受取(注1)	90,000	売掛金	23,415		
				賃貸料の受取(注2)	159,120				
				連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	128,000			未収入金	128,000
				保証金の預り(注4)	-			預り保証金	280,000
				資金の貸付(注7)	-			短期貸付金	60,600
				利息の受取(注7)	1,724	長期貸付金	-		
							-		
子会社	株式会社ハートライン	所有 直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属額の支払い予定額(注3)	108,000	未払金	108,000		
				資金の貸付(注7)	-			短期貸付金	46,500
				利息の受取(注7)	6,868			長期貸付金	139,500
				債務保証(注8)	250,000			-	-
				債権放棄(注9)	150,000			-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、取引条件を決定しております。

- (注2) 近隣の地代を参考にした価格によっております。
(注3) 当社の連結納税額計算に基づき配分しております。
(注4) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
(注5) 同社の資金を立替支払したものであります。
(注6) 各社の株主総会決議金額によっております。
(注7) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注8) 同社の互助会前受金に対する銀行保証に対する代理供託委託契約に基づく保証であります。なお、同社より保証の手数料は授受しておりません。
(注9) 同社へ対する貸付金の債権放棄であります。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,650円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 89円76銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式交換による株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化)

詳細は、連結注記表P. 12「9. 重要な後発事象に関する注記(株式交換による株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化)」をご覧ください。

(重要な子会社の設立)

詳細は、連結注記表P. 13「9. 重要な後発事象に関する注記(重要な子会社の設立)」をご覧ください。

(新たな債務保証)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年4月1日付けで関係会社となった株式会社互助システムサークルが株式会社東邦銀行と締結する前受業務保証金供託委託契約(支払承諾)に対して、次の条件で債務保証を行うことを決議いたしました。

(1) 債務保証の内容

株式会社互助システムサークルは、互助会加入者等から受領している前受金に対して、割賦販売法第18条の3の規定に基づく前受金の保全措置として、平成25年5月16日をもって株式会社東邦銀行との間で前受業務保証金供託委託契約を締結し、当該契約に対して、当社が連帯保証人として保証を行うものであります。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (2) 債務保証額 | 1,653,000千円 |
| (3) 債務保証極度額 | 1,983,600千円 |
| (4) 債務保証期間 | 平成25年5月21日～平成25年11月19日 |